令和元年度 決算認定

令和最初の決算審査！

一般会計歳出総額　228億1255万円

〈一般会計決算状況〉

歳入総額	232億6069万円
歳出総額	228億1255万円
不納欠損額	1387万円
収入未済額	5億1868万円
次年度繰越額	4億3288万円
実質収支	4億867万円

〈特別会計決算状況〉

区分	歳入	歳出
国民健康保険	58億740万円	57億6708万円
後期高齢者医療	5億4168万円	5億4055万円
介護保険	53億4931万円	52億4148万円
農業集落排水	7234万円	6643万円
公共下水道	1億5454万円	1億3172万円

〈企業会計決算状況〉

水道事業	歳入	歳出
収益的収支	6億7505万円	6億3131万円
資本的収支	1億3173万円	4億6900万円

一般会計

総務費

戸籍住民基本台帳費　1884万円

戸籍・住民基本台帳事務に係る経費。

問 マイナンバーカードの交付率と今後の取組みは。

答 12・92％。8月から毎月第2日曜日を開庁し申請受付している。

ふるさと寄附金事業費　9億7604万円

寄附に係る事務と返礼品を送付する経費。

問 返礼品や企業の選定、新規開発等の取組みは。

答 地場産品・材料が南九州市産・加工地が南九州市であることが基準である。

民生費

温泉センター管理費　7458万円

市営4温泉センターの施設管理に係る経費。

問 今後の施設のあり方は。

答 南九州市温泉施設のあり方検討委員会の提言を踏まえ、知覧温泉センターは3年間延長する予定である。

農林水産業費

台風等被害園芸作物緊急支援対策事業費　38万円

被害発生時に農業経営の早期再開を図るための支援を行う経費。

問 この支援は個人・法人経営を対象としたのか。

答 法人の方々は各種事業における補助事業等が充実していることから対象外とした。

首都圏における知覧茶ブランド力強化対策事業費　3708万円

知名度向上、商品開発など多角化戦略による地域活力創出に係る経費。

問 サプリメント制作と商品化の時期は。

答 カテキンが多い秋冬番茶を使い制作し、道の駅やAコープ等の店頭販売を11月頃から予定している。

土木費

土木総務費（一般経費）　3255万円

河川総務費（一般経費）　934万円

道路愛護作業や河川愛護作業等に係る経費。

問 トラクターモアの稼働状況は。

答 市道については定期的に、河川については年2回河川愛護作業をする自治会の2回目の支援作業として稼働している。モアは重量があるので、重量に耐えうる堤防でないと使用できない。

河川愛護作業

教育費

閉校施設管理費　1176万円

閉校となった小中学校の跡地活用が決定するまでの管理を行う経費。

問 閉校した教室のエアコンの利活用は。

答 各小中学校の普通教室には全てエアコンが整備されている。使用可能な機器については設置されていない音楽室等の特別教室に利活用している。

総括

～委員会から～

公共施設については多くの施設が経年劣化により修繕が執行されている。財政状況が厳しいことから、施設の今後の在り方を見極め、検討していただきたい。

特別会計

国民健康保険事業

問 本市の一人当たりの医療費が県平均より2万3千円程度高い要因は何か。

答 被保険者の高齢化と、医療技術の高度化に伴う高額医療費の申請者数の増加等が原因と考える。

問 ジェネリック医薬品の利用による改善効果はあったのか。

答 普及率は、令和2年4月で89％の高い率となっており、医療費削減への効果が現れている。

ジェネリック医薬品

後期高齢者医療

本市の一人当たりの医療費は122万9千円で対前年比1・7％増となっており、県及び全国平均より高い状況にある。

介護保険事業

問 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるための今後の具体的な取組みは。

答 買い物支援を課題に協議してきたが、無償の互助活動では難しいとの結果が出た。

今後は、モデル地区を設定し、有償ボランティアの活用など、仕組みづくりについて検討を進める。

農業集落排水事業

令和元年度事業における接続状況

川辺東部　99・45％

知覧垂水　90・87％

知覧瀬世上　100％

問 知覧垂水の未接続の約10％はどういう状況か。

答 施設整備以前に合併浄化槽へ変更した世帯や高額工事費を支払っての接続を望んでいない高齢世帯などである。

公共下水道事業

問 今後も知覧新町地区の戸数増が見込まれるが、知覧中央浄化センターの処理能力で対応できるか。

答 現在45％程度の稼働状況で、今後の人口増加にも十分対応可能である。

水道事業

問 本事業は、給水と供給バランスの悪化により赤字状態だが、解消に向けた今後の対策は。

答 管の老朽化による維持管理費に多額の費用を要している。業務改善に努めているが安心安全な飲料水供給のためには、料金改定による健全経営が必要と考える。

～委員会から～

○赤字が解消されない場合は、水道料金の値上げはやむを得ないが、市民に対して現状を周知し、理解を求めるなど早めの対応を図っていただきたい。

○安易な値上げではなく国等の財源措置を求めるなど、住民負担が増えない解決策を模索していただきたい。